

平成26年度知的財産政策関係概算要求等のポイント

参考資料3

基本方針

「知財立国宣言」(02年2月)・「知的財産戦略大綱」(02年7月)・「知的財産基本法」(03年3月)

- 知財の創造の推進【創造戦略】**
 - ・大学・企業での知財創出・取得・管理
 - ・創造性を育む教育・研究人材育成
- 知財の保護の強化【保護戦略】**
 - ・迅速かつ的確な審査・審判
 - ・実質的な「特許裁判所」機能の創出
 - ・模倣品・海賊版対策の強化
 - ・国際的な制度調和の強化と協力
 - ・営業秘密の保護強化
 - ・新分野等における知財の保護
- 知財の活用の推進【活用戦略】**
 - ・大学等からの技術移転の推進
 - ・戦略的な知財の評価と活用
- 人的基盤の充実**
 - ・専門人材の育成
 - ・国民の知財意識の向上

★「知的財産推進計画」(04年)、
「特許審査迅速化・効率化のための行動計画」(06年)、
「イノベーション促進のための特許審査改革加速プラン2007」(07年)
(AMARIプラン2007)、における目標

行政による特許審査の迅速化・効率化

- ・**審査順番待ち期間(FA)**: 02年度 26.4月
【目標】13年度 11月 【実績】12年度 16.1月
- ・**一次審査件数**: 02年度 22.0万件
【目標】07年度 31万件 【実績】12年度 36.5万件
- ・**審査官一人当たりの年間処理件数**: 02年度 1,138項
【目標】07年度 1,300項以上 【実績】12年度 2,319項
- ・**先行技術調査の外注拡大**: 02年度 14.2万件
【目標】07年度 22.6万件 【実績】12年度 23.9万件

産業界による取組み

- ・**世界的視野での出願戦略(グローバル出願)**: 04年 21%
【目標】3割 【実績】11年 29.5%
- ・**出願・審査請求の厳選**: 02年度 拒絶査定率 48.3%
【目標】黒星2割縮減 【実績】12年度 拒絶査定率 32.2%

「日本再興戦略」(13年6月 閣議決定)

- 国際的に遜色のないスピード・質の高い審査の実現
- 新興国を含めたグローバルな権利保護・取得の支援
- 企業のグローバル活動を阻害しないための職務発明の見直し
- 中小企業の国際的な知財戦略の支援
- 地域団体商標の登録主体の拡充・支援

「知的財産政策に関する基本方針」(13年6月 閣議決定)

- 産業競争力強化のためのグローバル知財システムの構築
 - ・欧米諸国など、既に先進的な知的財産制度を有する各国とも協調しながら、アジアを始めとする新興国において質の高い知的財産制度の構築を支援
- 中小・ベンチャー企業の知財マネジメント強化支援
 - ・中小・ベンチャー企業に知財マネジメントの重要性を啓発するとともに、各企業の個々の状況に応じたきめ細かな知財活動の支援
- デジタル・ネットワーク社会に対応した環境整備
- コンテンツを中心としたソフトウェアの強化

平成26年度知的財産政策関係概算要求 1,274億円 (平成25年度予算 1,148億円)

「日本再興戦略」「知的財産政策に関する基本方針」等を具体化すべく、(1)裾野を広げる、(2)イノベーションを支える、(3)グローバルにも強い知財システムの実現に向けた施策を強力に推進していく。

(1) 裾野を広げる

個人・中小企業・地域・大学に対する
重点的な支援

①「知財総合支援窓口」等における相談体制の強化

28.6億円 (19.4億円)

―「窓口」への専門家(技術、知財、法律等)の配置、相談のための企業への派遣

②中小企業の国内・外国出願の支援及び模倣品対策の強化

24.4億円 (19.8億円)

―出願費用等の負担軽減措置
―外国出願関連情報の提供
―海外における模倣品動向調査や侵害対策等の支援

③地域ブランド育成の支援

1.0億円 (新規)

―地域団体商標の活用のための各地でのセミナーの開催等

(2) イノベーションを支える

技術・研究開発を資産として活かすための
戦略的な支援

①外国特許文献の検索環境の整備の強化

30.6億円 (18.5億円)

―急増する中国特許文献の検索を可能とするため、和文翻訳の迅速な提供等

②特許出願技術動向調査分析の強化

11.4億円 (5.7億円)

―企業の研究開発の重点化に資するため、中国など国内外の最先端の技術情報である特許情報の調査分析・提供

③グローバル知財人材の育成の支援

1.5億円 (新規)

―企業経営者などを対象とした知財戦略などに関する実践的研修の実施及び成果の普及

(3) グローバルにも強い

世界最速かつ最高品質の知財システムの実現と
国際調和・国際貢献

①先行技術調査の強化

245.6億円 (223.2億円)

―特許審査の効率化のため、急増する外国特許文献を対象とした先行技術調査

②知財の国際的な保護の強化

19.2億円 (16.4億円)

―アジア新興国への人材派遣・研修受入れ等

③商標・意匠の制度改正に対応した審査体制の整備

1.8億円 (新規)

―分類の付与など民間能力も活用した審査用資料の整備

④新しい情報システムの構築・運営

254.6億円 (242.2億円)

―改定した「特許庁業務・システム最適化計画」(平成25年3月改定)に基づく情報システムの整備の推進

知的財産に関する情報提供や研修の充実・強化 (INPIT交付金) 92.5億円 (93.1億円) ※INPIT: 独立行政法人工業所有権情報・研修館

審査体制の整備・強化 136名 (任期付審査官103名、通常審査官33名)